

平成25年度部局運営方針（会計課）

1 部局の方針

(1) 基本方針

柏市の公金等を安全、確実、有利に保管すること。また、現金の出納を適正に実行して市の会計事務の推進に努める。

(2) 現状、課題(特に重要な課題を明確にしてください)

- ア 適正な会計事務の執行
 - ・市民の信頼に応える適正な会計事務の推進が求められている。
- イ 正確で安定した会計事務
 - ・会計事務の基盤となる電算システムの安定稼働を確保することが重要である。
 - ・備品管理について、備品一覧表と現物の不一致等の指摘を包括外部監査で受けている。
- ウ 伝票事務を取り巻く環境の変化
 - ・定数減や全職員の情報パソコン所持等により、伝票事務担当者の専門性が希薄化し、経験の少ない担当者が増加している。
- エ 公金の管理運用
 - ・収支見通しの把握と支払準備金の確保が必要である。
 - ・低金利が続いており、資金運用による利息収入の増加は見込めない状況にある。

(3) 目指す方向、重点目標

- ア 適正な会計事務の執行
 - 正確かつ迅速な支出命令審査の実施、並びに支払事務の確実な執行に努める。
- イ 正確で安定した会計事務の推進
 - 電算システムの改善及び安定稼働、適正な備品管理と事務の効率化、正確な決算書の作成に努める。
- ウ 会計事務を担う人材の育成
 - 研修の開催や会計情報の発信に努める。
- エ 公金の管理運用
 - より正確な収支見通しの把握に努めるとともに、安全性を最優先に効率的な資金の管理・運用を図る。

(4) 施策、目標達成の取り組み(施策の優先順に記入してください)

- ア 電算システムの改善及び安定稼働
 - ①口座振込処理システムの更新、②備品台帳管理システムの改善、③伝票受付システムの導入を図る。
- イ 適正な会計事務の執行
 - 各部署及び指定金融機関、収納代理金融機関に対し公金取扱い事務の検査を実施する。また、関係部署と連携し、備品管理事務の改善を図る。
- ウ 伝票起票事務研修の開催
 - 伝票事務担当者を対象に、実務経験に応じた研修を実施
- エ 公金の管理運用
 - 歳計現金、歳計外現金、基金について、関係課と連携して柏市公金管理基準、柏市債券運用基準、会計課債権運用事務要領に基づき管理・運用を図る。

(5) 平成25年度の取組み

	施策	取組み, 事業, 目標等
1	備品台帳管理システムの改善 (目標値) 備品一覧表の計上漏れ 0件	現行の備品台帳管理システムでは、新規で備品を取得した際の入力のほか、配置場所の修正及び返納処理等を各財産管理者からの報告をもとに全て会計課で行っている。 備品台帳と実際の備品が一致していない状況があることから、備品の登録、修正等を各課で行うこととし、財産管理への意識の向上を図るとともに、管理状況に変化があった場合にも即座に対応できるように改善する。 また、修正機能、検索機能を強化し事務の効率化を図る。
2	伝票受付システムの導入 (目標値) 所在不明伝票 0件	各課から会計課に提出される伝票の所在が不明確になっている。 審査事務、支払事務の時間的ロスの解消と支払い遅延を防止するため、伝票受付システムを導入し、伝票の提出状況を把握することで、支出関係書類の確実な管理体制を整える。
3	伝票起票事務研修の実施 (目標値) 定員 180人	財務会計システムの基本的な操作方法と伝票事務に関する知識の習得を目的に、職員の実務経験に応じた研修を実施し、誤起票や添付書類の不備による返却の減少など、伝票事務担当者と審査担当者相互の事務の効率化を図る。
4	公金取扱い事務の検査の実施 (目標値) 庁内 25部署 金融機関 12行	適切な公金取扱事務の推進と出納職員の公金意識の向上を目的に、釣銭資金を保管している部署及び出納事務取扱や前渡資金を保管している部署を対象として、実地または書面検査を実施する。 また、指定金融機関及び収納代理金融機関について、公金取扱状況の実地検査を行う。
5	公金の管理運用	安全性を最優先に効率的な公金の管理運用を行う。 歳計現金、歳計外現金については、資金収支計画に基づき支払準備金に余裕が生じた場合に運用を図るものとし、基金についても関係部署と連携して確実かつ効率的な運用を図る。

(6) 経費縮減, 財源確保の取組み

1 平成25年度の取組み

①低金利が予想されるが、安全かつ効率的な資金運用を図り、歳入確保に努める。

中期的な取組み

①安全かつ効率的な資金運用を図り、歳入確保に努める。

2 予算要求

(1) 要求額（一般会計）

単位：千円，%

	歳入		歳出	
	金額	増減率	金額	増減率
平成24年度当初予算	6,668	—	3,869	—
平成25年度要求	6,682	0.2	5,136	32.7

※歳入，歳出の差は市税等一般財源を充当します。

(2) 前年度との比較（相違，工夫，主な増減理由等 1の(6)と重複可）

1 歳入

低金利が予想されるが，安全かつ効率的な資金運用を図ることで歳入確保に努める。
預金利子 89,000 円の増

2 歳出

備品台帳管理システムの改善及び伝票受付システムの導入のためのシステム開発費を計上したことにより委託料が増加している。
システム開発委託料 919,000 円を計上